

# 平成27年度 教育民生委員会行政視察報告書

## 1. 視察日程

平成27年10月20日(火)～22日(木)

## 2. 視察先及び目的

### (1) 大分県中津市

新病院建設後の経営状況について

### (2) 大分県佐伯市

食のまちづくりについて

### (3) 宮崎県宮崎市

総合スポーツ戦略都市について

## 3. 視察参加者

委員長	茨	智仁	
副委員長	楠井	常夫	
委員	植原	泰	
委員	前川	昌也	
委員	植條	敬介	
委員	山条	忠文	
委員	東山	光徳	
同行	宮竹	光浩	(市立病院事務局長)
随行	吉川	明人	(議会事務局)

【1日目】 10月20日（火曜日）

## 大分県 中津市

■市の概要（H27.9.30 現在）

人口 85,289 人

世帯数 38,239 世帯

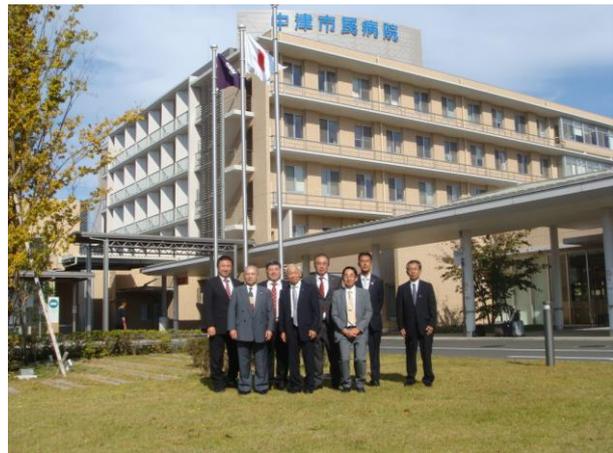
面積 491.54 km<sup>2</sup>

中津市は、大分県の西北端に位置し、東は宇佐市、南西は玖珠郡・日田市、北西は福岡県に接し、北東は周防灘に面しています。市域の80%は山林原野

が占め、山国川下流の平野部にまとまった農地が開け、中津地域を中核としています。北部は狭く南部は西方に大きく張り出した形状を示し、西側に英彦山がそびえ、地域を貫流する山国川の分水嶺となっています。

中津市は、藩政の時代から明治維新以降も下毛郡として一体的な地域を形成するとともに、古くから歴史的、文化的な面においてつながりの強い地域であり、明治以前は、豊前國中津藩と天領日田代官の下にありました。古代には七つの郷があり、官道下毛駅もおかれていました。明治4年の廃藩置県により中津藩、さらに小倉県、福岡県と変わり、明治9年8月に現在の大分県管轄となり、中津には大分県支庁が置かれました。明治21年には63町村であった旧中津城下が旧中津町となり、明治22年の町村制施行により、1町25村となりました。その後、大正、昭和を通じて何度か合併が繰り返され、市域は拡大し、平成17年3月1日に中津市と下毛郡の4町村が合併し、現在の中津市となりました。

中津市は古くから文化が発達し、優れた人材を数多く出しています。江戸時代には蘭学の創始者「前野良沢」や国学者「渡辺重名」、儒学者「白石照山」など多くの人物が出ています。明治に入り、啓蒙思想家として著名な「福沢諭吉」をはじめ、歯科医の祖「小幡栄之助」、心臓刺激伝道系を発見し、ペースメーカーの父と呼ばれる「田原淳」、実業家では「中上川彦次郎」、「和田豊治」、また酪農の草分け「宇都宮仙太郎」、道徳科学の「廣池千九郎」など、多彩な人物を輩出しています。中津市は先覚者達の活躍により、高い文化風土に育まれてきました。



# 「新病院建設後の経営状況について」

## ■視察目的

本市では市立病院を旧坂出小学校跡地に移転新築し、平成26年12月に新病院が開院しました。新病院には、引き続き、地域に開かれた「市民のための病院」として市民の生命、健康を守り、市民にとって安全、安心、納得のできる医療を提供し「頼れる病院」としてその使命を果たしていくことが期待されます。

一方、新病院の建設には、総額約75億円と多額の事業費を費やしており、医業収益の増加やさらなる病院経営の健全化が求められるところであります。

このような観点から、平成24年に病院を移転、新築後、救急患者の受入数、手術数や分娩数が増加し、今や大分県北部と福岡県東部の一部を含む24万人医療圏の中核病院としての機能を有し、安定した経営状態を維持する中津市民病院について調査研究を行うものです。



## ■説明者

秋吉 事務部長, 小川 総務課長,

## ■内容

### (1)新病院建設事業の概要及び財源内訳

平成18年に中津市民病院経営・施設整備検討委員会を設置し、健全な病院経営を前提に、新病院建設についての検討に着手した。当初計画時においては、建物建設の設計や工事及び工事監理費用、用地の取得費用、医療機器の購入や電子カルテ等のシステム費用、解体撤去費用などを含む全体事業費について、約94億円と試算していた。その費用のうち起債対象外経費を除いた全費用を地方債で賄う計画であった。これに対し、決算額は、約85億5千万円と請負額の減等により大幅に費用を縮減することが出来た。また、国の地域医療再生基金を利用することで、財源においても起債額を大幅に減額し、自己負担額を軽減した。

### (2)収支の状況

平成24年に新病院開院後、順調に病院事業収益が増加し、特に入院収益の平成26年度決算は、平成23年度と比較し、約8億7千万円（26%増）と大幅に増加している。また、純利益の推移についても、平成24年度、25年度は大幅に減少したものの、平成26年度決算からは再び増加に転じている。

## ■主な質疑

Q. H26年度に当期純利益が大幅に増えているが、その要因は。

A. 収益自体も若干伸びているが、公営企業の会計制度変更の影響もある。25年度までは、みなし償却制度という減価償却の制度があり、例えば10億円の事業に5億円補助金をもらったとすると、10億円で減価償却してもいいし、補助金を除いた5億円、実質病院が負担した金額で減価償却してもよかった。中津市民病院の場合は、10億円そのまま減価償却していた。補助金分の5億円を26年度からは、医業外収益として計上していいということになったので、減価償却費は変わらずに、医業外収益が増えたこともあり、その分で利益が増えたところもある。



Q. 市内に中津市民病院に匹敵するような大きな病院はあるのか。

A. 市内に11病院あるが、いわゆる総合病院は中津市民病院しかない。都市部では大病院が競合することもあるが、中津市においてはそれが無い。

Q. 産科の医師確保をどのように図っているのか。



A. 平成12年に国から移管され、中津市民病院となった時に、既に産科医を確保できていたが、平成19年に3名から2名体制になり、産科を休止しなければならなくなった。大分大学だけでなく、九州大学、福岡大学、久留米大学と4つの医局を抱えているが、産婦人科は九州大学からは医師を派遣できないと言われ、大分大学から医師を派遣いただくこととなった。産科医の確保は大変難しい

中、やっと現在の5名体制となった。

Q. 公営企業法を全部適用した場合のメリット、デメリットは。

A. 平成26年4月から全適となったが、それまでは医局が4つある関係で院長が忙しい中、医局まわりを行っていたが、医業本体部分と棲み分けした方がいいのではないかということで、事業管理者が医師確保に動いて、院長が病院内部の統制を図るような棲み分けができたことがメリットである。デメリットは1年程度なので、まだ分からないが、労働組合があるので、労務管理は煩雑になったかもしれない。

Q. 平成20年度に新病院の建設を計画した時に事業収益を見積もったが、計画どおりの事業収益をあげられているのか。

A. 計画時は、開院後6~7年は単年度赤字の計画であった。減価償却が大きく、費用を伴わない減価償却費のような項目もあるので、資金的にはパンクしないという計画であった。実際は、開院時から単年度黒字を確保している。昨年度は1億3千万余りの黒字を確保しているが、27年度予算は4,400万円程度の黒字で予算を組んだ。開院後6~7年は減価償却費が大きいので、それほど大きい黒字が

出るわけではない。

Q. 坂出市立病院では待ち時間が大変だ。中津市民病院では何か工夫をしているのか。

A. 待ち時間はどうしても長くなる。待ち時間が長いことが分かっているならば、一旦家に帰ってもらい、もう1度時間に来てもらったりしている。すべてに対応ができるわけではないので、待ち時間についての苦情は多い。

Q. H23, 24 の決算を見ると、資本的収支に繰り入れが多く入っているように思えるが、合併特例債の影響もあるのか。

A. 一般会計との協議で、合併特例債は建設事業の1/4を繰り入れることとなっている。17億円余りを出資金として受け入れた。

Q. 平成26年度に減価償却費として6億9千万円程度計上しているが、減価償却費のピークはいつ頃か。

A. 平成27年頃がピークである。リニアックがかなり大きな部分を占めており、5億6千万円ほど固定資産としてあり。6年間で減価償却予定で28年度で終わるので、そこから減価償却費が大きく落ちていく。

Q. 看護師の確保でどのような努力をされているのか。

A. 昨年までは募集をかけても募集定員に達することはなかった。今年度になってやっと応募が多くなったという状況である。経験枠を設けて年齢の基準を39歳から45歳まで広げた。同じ規模の病院で勤務したことがあれば、応募が可能ということにした。



Q. 用地費が計画と比べ相当低くなっているが、何か工夫をしたのか。

A. 購入予定であったものを賃貸借契約としたことにより、費用を低く抑えることができた。

Q. 計画時のシステム導入費が、開院後は計上されていないが要因は。また、H26の特別損失の内容は。

A. 購入予定のものをリース契約とした。2点目については、会計制度の関係で、職員のボーナスは12月から5月31日までが算定期間となるが、前4カ月が前年度ということで、前年度に発生した費用は前年度に計上するというように26年度から変わり、制度改正当初の26年度に関しては、25年度に引き当てができなかったため、特別損失としてあげている。

Q. 共同利用登録医とは。

A. 相互紹介と施設の相互利用を目的に、例えば、手術は中津市民病院ですてということで、5床確保している。市内で12~13人登録している。

## ■視察を終えての感想

経営面で考えると坂出市は中津市に比べ人口も少なく、競合病院もあり、良い環境ではないと思います。そのため、いかに患者数を増やせるかが経営健全化の大きな因子となると考えます。中津市民病院は坂出市立病院に比べると外来患者は変わらないか、割合的には、少ないかもしれないが、入院患者は圧倒的に多いようである。これは競合する病院が市内に無いのと、高度医療の提供等を全面に打ち出すことで利用者の信頼を得ているのだと思います。そして、その信頼の為に4つの大学と提携することで医師の確保を行なっているところは見習う点を感じました。坂出市立病院も四国内や岡山に複数の大学と支援体制を作ってもらって医師がいなくて診療科が休診になるということ避けられれば、病院に対する信頼構築の一因子とできるのではと感じました。また、外来患者増員につなげるためかどうかはわかりませんが、院内の小児病棟に小さい子が動き回れるバルコニーを配したり、医師が、市民に対しての健康や病気についての学習教室を催したりと、市民に足を運んでもらう努力が見られました。これは中津市民病院の理念によるところかもしれないが、市民病院がより気兼ねな施設、身近な施設と感じられるのではと思えました。人は行きやすいところに行くと思いますから、ちょっとした病気でも気軽に来診してもらえようなるのではと思えます。それは外来患者や入院患者の増加につながる手法なのではと感じました。坂出市立病院も気軽に行けるようにする施策や医師や看護師が身近に感じられる施策を考えることも大事になるのではと思います。



病棟(定数)	使用数	使用率	空床				入院予定		退院予定	
			計	男	女	共用	男	女	男	女
3階東(36)	25	69.4%	3	3	3	5	0	0	0	0
NICU(3)	3	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
3階西(35)	33	94.3%	7	0	2	0	0	0	0	0
4階東(44)	43	97.7%	9	1	0	0	1	1	0	2
4階西(43)	37	86.0%	7	3	1	2	2	2	0	1
5階東(46)	45	97.8%	4	0	1	0	1	1	1	0
5階西(43)	41	95.3%	7	1	0	1	1	1	1	0
合計	227	90.8%	23	8	7	8	5	5	2	3

病棟(定数)	内科	結内	消内	循内	小	外	呼外	小外	泌	産婦	放	脳
3階東(36)					26			3				
NICU(3)					3							
3階西(35)	2	1	1			4	2			25	1	
4階東(44)	4	9	15			3	5		4			
4階西(43)	1	1	6			18	8		6			
5階東(46)	7	1	16			6	8		6		2	
5階西(43)	4	1	4	15		7	6		1		3	

【2日目】 10月21日（水曜日）

## 大分県 佐伯市

■市の概要（H27.9.30 現在）

人口 75,263 人

世帯数 33,627 世帯

面積 903.40 km<sup>2</sup>

佐伯市は、平成17年3月3日に旧佐伯市と旧南海部郡の5町3村（上浦町、弥生町、本匠村、字目町、直川村、鶴見町、米水津村、蒲江町）が新設合併して、広大な新「佐伯市」となりました。

大分県南東部に位置し、西は「祖母傾国定公園」の一角をなす山々に囲まれ、東は豊後水道の海を臨む、九州で一番広い面積を有する市です。

地勢は、九州山地から広がる山間部、一級河川匠川下流に広がる平野部、リアス式海岸の続く海岸部に大きく分けられます。これら自然の特性のもと、豊富な森林資源を背景にした林業、温暖な気候を利用した農業、豊後水道の恵みを生かした水産業を、それぞれ営んでいます。

天然の良港である佐伯湾と豊かな水資源等を背景に早くからセメント、パルプ、合板、造船などの臨海型の工場が立地し、県南の中心的工業都市として発展してきました。中でも基幹産業である造船業、造船関連業は、時代に合わせ、多角化・高品質化や人材育成等の取り組みを行っています。一方、業務用冷蔵庫、医療機器の製造分野で全国的に高いシェアを持つ内陸型の企業も立地しており、特に医療機器分野については、大分県から宮崎県に至る東九州地域には日本を代表する血液・血管に関連する企業が集積し、佐伯市はその地理的な中心地に位置しています。

平成25年度に完成した佐伯港推進14m岸壁と平成26年度に開通した東九州自動車道との相乗効果による企業誘致を進めています。



# 「食のまちづくりについて」

## ■視察目的

本市では高齢化率が32.1%（平成26年10月1日現在）と香川県（29.2%），全国（26.0%）平均を大きく上回っている状況であり，それに伴い，医療費や介護給付費も年々増加傾向です。また，高齢者の平均寿命が伸長することは喜ばしいことではありますが，住み慣れた地域で，生きがいをもって余生を送れるような健康寿命の増進が望まれます。

このような状況の中，本市では，成人保健事業や国民健康保険特別会計における特定健康診査・特定保健事業，介護保険特別会計における介護予防事業などを行い，元気な高齢者づくりに活発に取り組んでいます。これら主に体を動かすことを中心とした健康増進に加え，市民が興味をもちやすく，取り組みやすい食を切り口とした取り組みも市民の健康増進に効果的であると考えられます。

このような観点から，食育を中心に，あらゆる分野において，食の魅力を発信，活用することによって地域振興に取り組む佐伯市について調査，研究を行うものです。

## ■説明者

坂口 地域振興課食育推進・男女共同参画係 副主幹

## ■内容

### (1)食育推進計画の概要

平成20年に「佐伯市食育推進会議条例」を制定し，農業や水産，流通・観光・飲食業，健康増進や地域づくりの団体，PTAの代表者，有識者など20名の委員と若干名の顧問による会議体を組織した。会議において，食育や食のまちづくりの推進について審議を重ね，平成21年3月に，県下では初となる「食のまちづくり条例」が制定された。

現在，平成25年度からの5年間を計画期間とする「第2次佐伯市食育推進計画」の推進目標の達成に向けて取り組んでいる。この計画の内容は，健康増進，環境保全，産業振興，観光振興，教育・学習の推進，まちづくり・総合啓発の6分野から構成されており，広範な分野をカバーするため全庁的な組織として「食育推進作業チーム」を組織し，全庁的に情報共有を図り，関係各課が連携しながら計画目標の達成に向けて取り組んでいる。



### (2)食をテーマとした健康増進の取り組み

減塩を意識した料理教室や，高校卒業後，就職・進学により親元を離れる若者を対象とした料理教室「自炊塾」等の各種料理教室を盛んに開催している。

また，環境までも配慮した食育イベント「ホールフードフェスタ」や，口腔ケアとしての「あいうべ体操」など，各種食育講演会を開催している。

### (3)食に関する教育・学習の推進

地元の食材を使った給食「生き生き献立の日」や干物七輪焼き体験、菌ちゃん野菜づくり（生ごみリサイクルによる有機野菜作り）、子供が作る「弁当の日」の推進などを行っている。また、栄養士が食育SATシステム（食事のバランスを計測する機械）を使用した栄養指導等を行い、自ら食事のバランスを考えることができるよう指導を行っている。



### (4)市民の反応や今後の課題

講演会等で食育に関する話を聞くことで、食育の活動に興味をもつ市民が増えてきている。食育に関する活動を行う団体に「食のまちづくり推進活動補助金」を交付しており、26年度は10団体、27年度は11団体から補助金の申請があり、各団体が郷土料理伝承や地元の食材を使った料理教室、みそ作り教室、野菜をたくさん食べるための料理教室、味覚教室など、様々な食育活動に取り組んでいる。

課題としては、大学生等の若者に対する食育である。就職や進学で親元を離れ、1人暮らしを始めてからの食生活の乱れが問題となっている。小中学校での「弁当の日」を通じ、自炊力はもちろん、親への感謝の気持ちや、日々の食事の大切さ、食べることは生きることであり、我々の体は良好な食環境から出来ているという意識を養うことで、大人へと成長後も食生活を意識した生活を送っていただきたい。

### ■主な質疑



Q. 食のまちづくり推進活動補助金を申請する団体は全て満額の補助を受けられるのか。また、イベントへの参加者が重複していて純粋な人数と延べ人数がかけ離れているような状況はないのか。

A. 申請前に担当課に事業内容の相談がある。5万円の予算で活動できるのかとか、食育の内容では厳しいのではないかなど助言し、他の補助金を紹介することもある。昨年度の予算額120万円に対して、本年度は150万円に増額されているが、それでも足りないのが4団体には減額交付している。毎回同じ方がイベントに参加するということでもないと思う。

Q. 実施事業の分野が非常に幅広いが、庁内の関係各課の連携はどのように取っているのか。

- A. 年に1回は大きなイベントの前に、各課が集まって会議を行ったりしている。今年からは弁当の日も合わせて実施し、ごはんを食べながら情報交換を行ったりしている。
- Q. 給食の調理は自校方式かセンター方式か。
- A. 自校方式は3校のみで、多くはセンター方式となっている。地場産品を使用した給食「生き生き献立」は今年は3回だけで、7月にキュウイ、9月にひじき、11月にいりこ。昨年までは毎月、栄養士が集まる会議の中で、農林課とか水産課が同席して、こういった食材が豊富なので、給食で使ってくださいといったお知らせしていたが、回数の減少に伴って機会も減っている。
- 食育推進計画の中の10番目の学校給食における地場産物の使用割合については、目標年度の29年度を待たずして達成している。
- Q. 市域が広いので、これだけ多くの事業を市の職員を中心によくやっていると思うが、県との広域連携の取り組みは行っているのか。
- A. 食育人材バンクというのが大分県にあり、食の講演会を開きたいが予算がないという時に、申請を出して講師の謝金と交通費を県から出していただける。市町村が窓口となって受付をして、保健所を介して申請を出し、講演会を行うという連携はある。
- Q. 食のまちづくりを人口増に結びつけていく考えはないか。
- A. 地元の味に思いを寄せることで、郷土愛を育てていただく。それが結果として外に出た大学生が地元へUターンするとかなどにつながっていけばとは考えている。

#### ■視察を終えての感想

佐伯市は食のまちづくり事業に関し、食育を中心に、農業、水産、観光、飲食業、健康増進や地域団体等のあらゆる分野で、食の魅力について審議を重ね、平成21年3月に「食のまちづくり条例」を制定した。食育の推進や食のまちづくりを着実に進展するため、3年間で土台づくりに取り組み、平成25年度から5カ年計画で第2次佐伯市食育推進計画を策定し、現在これに取り組んでいる。佐伯市の特色を生かすため、「さいき『食』のまちづくりレシピ」で都民や事業者等が自発的に取り組む内容を示した活動のガイドラインを策定し、それぞれの分野で取り組みを行っている。本市においても、同じような取り組みができるものと考え、そこに至るプロセスと市民、事業者等への周知、説明、情熱など、制度内容を含め参考とすべきであり、食育への取り組みが必要である。

各部署（各課）でそれぞれに食育に取り組んでおり、また街中でも食育をPRするのぼりを設置しており、飲食店も協力している。何か特化したものを見つけ、町全体で取り組む必要がある。

平成26,27年度の食のまちづくり推進活動事業一覧の説明を受けたが、年間120万円、150万円と補助金を交付している。料理の伝承、おやつづくり、みそづくり、野菜を食べて元気になろう、寿司の握り方教室など、様々な教室等に補助しており、市民に食の大切さ、魅力を浸透させている。このような制度を今後、本市でも取り組む必要があり、本市の魅力づくりになるものと考えられる

【2日目】 10月21日（水曜日）

## 宮崎県 宮崎市

■市の概要（H27.10.1 現在）

人口 405,446 人

世帯数 190,525 世帯

面積 644.61 km<sup>2</sup>



宮崎市は、大正13年4月1日に宮崎郡宮崎町、大淀町および大宮村の廃置分合を行い、市制を施行しました。市制施行当時は、面積45.15平方キロメートル、人口は42,920人の田園都市でした。

その後、昭和7年4月に檜村を、昭和18年4月に赤江町を、昭和26年3月に瓜生野、木花、青島、倉岡の4村を、昭和32年10月に住吉村を、そして昭和38年4月には生目村を編入合併し、人口30万を数える宮崎県都として産業、教育、文化、交通その他あらゆる面にわたって発展を遂げてきました。

また、平成10年4月1日には、政令指定都市に準ずる権限をもつ中核市に移行し、なお一層市民に密着した市政をめざし、九州の中核市にふさわしいまちづくりを進めています。

そのような中、平成18年1月1日に近隣の佐土原、田野、高岡の3町を、さらに平成22年3月23日には清武町を編入合併し、人口約40万人、面積644.61平方キロメートルの新宮崎市として、新たなスタートを切りました。

現在、市域の拡大とともに新たな地域資源が加わり、さらなる発展が可能となる一方、合併などを契機とした都市構造・産業構造の変化など、新たな課題に対応していくことも必要になり、平成20年3月に「第四次宮崎市総合計画」を策定し、目標とする都市像を「活力と緑あふれる太陽都市・・・みやざき・・・」として、「次世代につなぐまちづくり」に取り組んでいるところです。

一方、宮崎市は「太陽と緑」に象徴され、南北に約36kmに渡る海岸線を有し、太平洋に沿って流れる黒潮によって温暖な気候風土に恵まれ、美しい松の大樹海のーツ葉海浜をはじめ、亜熱帯植物の繁殖する青島の国定公園日南海岸につらなる風光はまさに南国的色彩に富んでいます。さらに、昭和63年に国のリゾート法適用第1号の承認をうけた「宮崎・日南海岸リゾート構想」にもとづき、ホスピタリティ豊かな国際リゾート都市を目指すほか、近年では、生目の杜運動公園を核として「スポーツランドみやざき」の実現に積極的に取り組んでいます。

このほか、古代日本の神話と伝説に富む宮崎市は、昭和40年12月に「日本のふるさと観光文化都市」を宣言し、また昭和41年2月11日には、この歴史につながる縁によって、檜原市と姉妹都市の盟約を結んでいます。また、平成4年5月25日にはアメリカ合衆国バージニアビーチ市と姉妹都市の盟約を、平成16年5月16日には中華人民共和国葫蘆島市と友好都市の盟約をそれぞれ締結し交流を行っています。その後も、合併前の町が盟約を締結していた大韓民国報恩郡やアメリカ合衆国ウァキガン市とも本市が継続して交流を進めており、国際リゾート都市として発展しています。

# 「総合スポーツ戦略都市について」

## ■視察目的

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国内の機運が盛り上がりを見せる中、本市においては全国に誇る1,000mの平水面を有する府中湖カヌー競技場への各国代表チームの事前合宿の誘致活動に取り組んでいるところです。また、学生等の合宿誘致やカヌー人口の増加に向けた様々なイベントの開催など、風光明媚な府中湖周辺の地域資源を活用しながら、「カヌーのまち坂出」を全国にPRできるような取り組みを進めているところでもあります。

このような観点から、プロ野球3球団をはじめ、Jリーグ各チームやラグビー日本代表のキャンプ、プロゴルフPGAツアーの誘致など、年間を通じて様々なプロスポーツ等のイベントを開催し、多くの観光客が県外から訪れることで、地元への経済効果をもたらすとともに、トップレベルの競技を間近で見学し、体験することで、地元小中学生等の競技力向上にもつながる「スポーツによるまちづくり」を進める宮崎市について調査、研究を行うものです。

## ■説明者

宮本 スポーツランド推進室長

## ■内容



読売ジャイアンツ、福岡ソフトバンクホークスがこれまで春季キャンプを宮崎市内で行っていたが、平成27年からはオリックス・バファローズも加わった。市内3会場を結ぶ周遊バスを運行するなど、来場者数の増加に努めた結果、平成27年春季キャンプの来場者数は過去最高の71万人となった。このほか宮崎県内の各地でプロ野球の春季キャンプは開催されており、関連産業への波及効果を含めると、その額は平成27年春季で130億円、また、PR効果を含めると200

億円を超える経済効果があるとされている。平成27年にオリックス・バファローズの春季キャンプを誘致するに当たり、改修費用が20億円程度かかったが、このような経済効果を前提に、市議会に説明し、議決をいただいている。

プロ野球の他、サッカーJリーグの春季キャンプやラグビー日本代表合宿などの多くのトップチームの合宿が行われている。フェニックス・シーガイア・リゾートがゴルフ競技のナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設に指定されるなど、施設面での優位性を利点に合宿等誘致を進めている。

このようなトップスポーツ選手によるキャンプ・合宿の誘致のために、スポーツランド推進室を設け、ワンストップ窓口による迅速、また行政的な配慮を施した受け入れ体制を整えており、大胆な設備投資とともに、多くの誘致実績に結びついている。

年間を通して、プロスポーツイベントが開催されるため、競技場の予約が取りづらいといった市民サービスが低下する側面もあるが、市民に対しては圧倒的な経済効果

や、プロ選手等によるスポーツ教室など、小さい頃からトップ選手のプレーを間近で見ることができ、競技力の向上につながっていることなどにより、納得いただいているのが現状である。

春季キャンプ等の開催時は、同時に球場周辺で物産市も開催し、地場製品の消費拡大、知名度向上にも一役買っており、その相乗効果は非常に大きいものがある。

## ■主な質疑



Q. 非常に規模の大きいイベントを成功に導くためには、民間との協働が不可欠であると考えますが、どのように取り組んでいるのか。

A. ゴルフを例にとれば、ゴルフの誘客はゴルフ場でやってくださいというのではなく、ゴルフ場と宮崎市、また観光協会が一体となって取り組んでいる。ゴルフ場も1つの観光素材として、神話であったり、食などととともに、プロモーションを担当する観光課が中心になって取り組んでいる。

Q. フェニックスリーグを開催するに当たって、県内の他の自治体との連携はどのようにとっているのか。

A. 宮崎県内には、宮崎市、日南市、日向市、西都市でプロ野球のキャンプを受け入れており、各市ともノウハウがある。フェニックスリーグの受け入れに当たって、フェニックスリーグ実行委員会を各自治体に立ち上げ、拠出金を出し、一緒になって受け入れに取り組んでいる。

Q. イベント開催時に球場周辺に出店している屋台は、一般市民が中心であるのか、それとも専門業者が出店しているのか。

A. 来場者が週末はすごい状況であり、出店希望が殺到するような状況で、逆に制限をかけなければいけないような状況である。出店料もいただいているので、こちらとしても収入は大きいものがある。例えば、ソフトバンクホークスの場合、キャンプを受け入れるための実行委員会があるので、そちらが出店の条件等を提示し、公平に出店いただいている。秋は来場者が少ないので、出店希望は少ないが、おもてなしとしては物産等の屋台があった方が華やかなので、春季のキャンプに出店する条件として秋季キャンプにも出店してもらうこととなっている。秋季にはあまり収益をあげられなくても、春季キャンプで穴埋めしていただくように考えている。



- Q. 食べ物の販売には保健所の許可も必要になってくると思うが、行政が仲介してスムーズに運営がなされているのか。
- A. 保健所の指導であったり、許可であったり、飲食を伴う部分は大変気を使っている部分である。出店前に事前説明会を行い、十分に説明を行っている。
- Q. キャンプ誘致にどういうきっかけで取り組むようになったのか。
- A. 巨人の春季キャンプは56年間開催しており、歴史は古い。ただ、昔は来場者が野球を観るだけであったが、それではもったいないということで、物販と合わせた取り組みを7~8年前から行うようになった。県外からキャンプを観に来られる方に、ぜひ宮崎の名産などを食べて、喜んでいただこうと。そのうちに、キャンプだけでなく、食べ物を目的にキャンプに訪れられる方も増え、相乗効果が現れるようになった。
- Q. プロ野球キャンプのどの部分まで行政がサポートしているのか。
- A. 宿泊費用やバスの経費などキャンプに関する経費は球団側の負担で、受け入れ施設の整備であったり、物販などのにぎわいの部分を行政の負担で行っている。キャンプ地周辺の交通整理等にもかなりの費用負担が生じるので、そういった部分も行政が負担している。
- Q. 学生の合宿誘致のチラシについて説明してほしい。
- A. 宮崎県各自治体のスポーツ合宿誘致をまとめたものである。県内各自治体によって内容は違っているが、自治体間競争が激しくなっている。合宿者1人当たり500円の補助を行っているが、今年からは新たにホテルから合宿場所までの移動経費の助成も補助内容に加えている。これは、合宿地までの交通手段が1番困る点であるという意見があったからである。ただ、宮崎市で一番問題なのは、学生がキャンプをしたい時期に各プロスポーツが施設を使用したり、プロスポーツの使用に向けた施設管理のために施設を閉鎖しているなど、なかなか施設の空きがないということである。



- Q. 1年を通して様々なスポーツイベントが開催されているが、スポーツランド推進室は何名体制か。
- A. 3年前は4名であったが、現在は8名いる。フェニックスリーグ期間中は球場に張りつき、アルバイトの手配や球場施設の管理など大変多忙である。
- Q. 宿泊施設の予約等も行政が行っているのか。
- A. 公的施設の負担は行政側であるが、宿泊施設に関しては、ホテル等と観光協会が十分連携を取りながら行っている。

## ■視察を終えての感想

当然のことながら、財政規模が圧倒的に違うので、このまま本市に当てはめて考えることは無理があるので、この施策を参考にしながら本市に取り入れられる部分と今後、展開するに当たっての留意点についてまとめてみた。

○坂出の強みを生かした過去に実績がある競技にしぼって誘致を進める。  
(カヌー・バトミントン等)

○宮崎市の場合は、プロスポーツの誘致に対する取り組みであったが、アマチュアスポーツに対する取り組みを進める。

(莫大な予算措置が必要、施設整備にも相当な日時を要する。)

(県・国の予算確保、場合によっては民間企業等からの寄付等も検討。)

○総合的な戦略であるので、観光施設の整備・PRも同時に組み合わせることが大事である。

(本市の施設・資源だけでなく近隣地域も巻き込み自然も含めた観光資源等の活用が必要である。)

○メディアを巻き込んだ、誘致活動が必要である。

(アマスポーツの場合、特にメジャーでないスポーツでは経済効果が小さいのでマスメディアを上手く利用できる方策を考査しなければならない。)

○官民一体となった、誘致活動が必要である。

(市長等のトップセールスはもちろんのこと、市内企業等とも連携して出張や旅行等、あらゆる手段・場面で誘致活動を活性していく。)

※本市の特性・施設等を十分に分析整理して、県や近隣地域また、民間活力も十分に協力を集めながら、綿密な戦略計画の元あらゆる機会、メディアを利用してオリンピック事前合宿獲得に取り組んでいかなければならない。何より市民挙げての誘致活動を積極的に盛り上げていく必要がある。

